

ところざわ 市議会だより

平成 25 年 (2013 年) 11 月 8 日 / 年 4 回発行
発行 / 所沢市議会 編集 / 広聴広報委員会
〒 359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1



第 168 号



駅頭にて議会報告会のチラシを配布するなどのPRを行っています。



11月16日(土)午後2時から
椿峰コミュニティ会館別館

11月20日(水)午後7時から
全員協議会室(市役所3階)

9月定例会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆さまにご報告いたします。お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。※両日も、手話通訳を実施いたします。



議会報告会のチラシ配布準備のようす

「議会報告会」を開催します

…伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声…

平成25年 第3回定例会(9月4日～9月27日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市議会ホームページ、市立図書館、市役所1階・市政情報センターほかで閲覧できます。

おもな内容

- | | |
|--------------------------------|------|
| ◆第3回(9月)定例会 おもな議案の概要 ほか | ページ |
| ◆議案に賛成・反対します | 2～4 |
| ◆本会議において賛否が分かれた審議結果、閉会中の議会活動ほか | 5 |
| ◆市政に対する一般質問 | 6 |
| ◆可決された意見書 ほか | 7～11 |
| | 12 |

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➔ 「市議会」をクリック

平成25年 第3回(9月)定例会

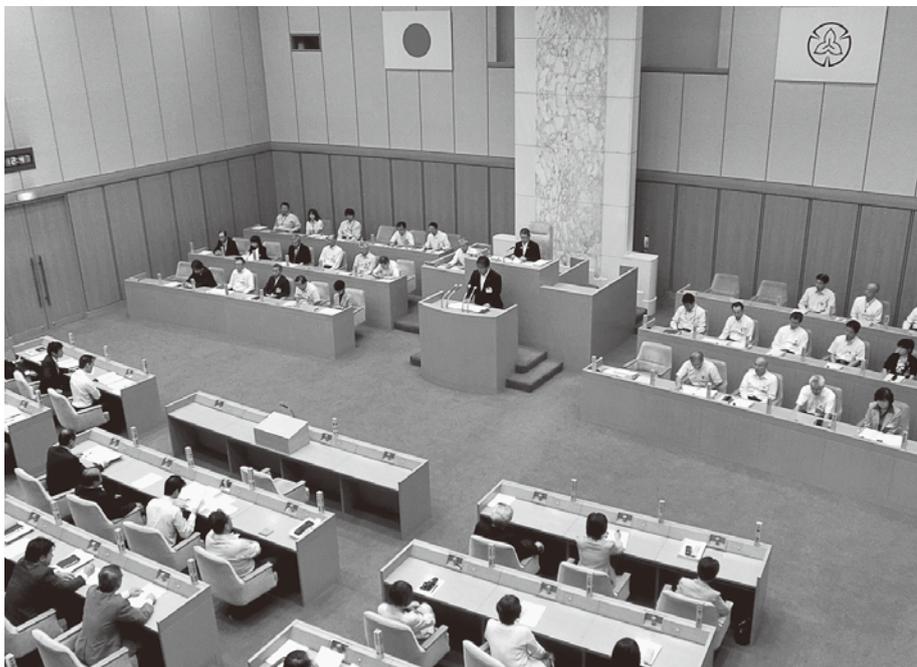
議案34件を可決しました

平成25年第3回(9月)定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の会期で開会しました。

市長からは、予算関係4件、所沢市職員の給与の特例に関する条例制定を含む条例関係6件、指定管理者の指定17件、決算の認定9件、追加議案4件など、計44件の議案が提出されました。

このうち、決算の認定9件および議案第83号「平成24年度所沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」を9月定例会後の閉会中の継続審査とし、その他の議案はすべて可決しました。

議員からは、決算特別委員会の設置、「地方税財源の充実確保を求める意見書」、所沢市議会議員の議員報酬の特例に関する条例制定など、計6件の議案が提出され、いずれも可決しました。



—— おもな議案の概要 ——

市長提出議案

総務常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第5号)

■市有財産活用事業

120万9千円

第2市民ギャラリー(くすのき台)については、これまで施設・敷地の有効活用に関して慎重な検討を行ってきましたが、市有財産の有効活用や地域の活性化および財源確保の観点から、民間の活用による売却に向け、測量委託と不動産鑑定を行うものです。

問 市が売却に向けて検討に入るまでの経緯は。

答 第2市民ギャラリーに隣接する所沢中央病院の経営母体である医療法人社団和風会から、地域医療の充実、災害時の対応、地域貢献を踏まえた土地活用の要望書の提出があり検討に入ったものである。

■税込納支援システム改修事業

196万4千円

地方税法の一部改正が平成25年4月1日に施行され、平成26年1月1日から延滞金等の利率が変更となることに伴い、滞納整理支援システムの一部を改修するものです。

問 同様のシステムを導入している市はあるのか。あるとしたら、今回

の改修でのコストはどうなっているのか。
答 川越市では200万円程度、入間市は180万円、新座市は200万円と聞いている。

◎所沢市職員の給与の特例に関する条例制定

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく国家公務員の給与減額支給措置に伴い、普通地方交付税が国からの地方公務員の給与削減要請を踏まえて交付されることにより、普通地方交付税の人員費相当額に引き下げの影響がみられることから、管理職手当を受ける職員の給与を、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間、減額するものです。

問 給与の減額について、管理職に限った経緯は。

答 市の実情に合った対応ということ、一般職員の給与を一律削減するのではなく、長年の懸案であった時間外の削減と合わせて、この機会に継続的に進めたいと考えたものである。

問 普通地方交付税の当初予算額19億円に対して交付決定額は約20億円な

るので予算上からみれば市民サービスに影響はないのではないか。

答 当初予算額と比較すると1億円の増額だが、昨年度と比較すると1億円の減額となっており、市民サービスへの影響を鑑み補填する必要が有ると考えたものである。

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算 (第5号)

健康づくり情報冊子作成事業

569万3千円

健康づくり事業や各種予防接種等の案内を市民に周知するために作成している健康カレンダーとがん検診案内を統合し、健康づくりに関する情報紙の冊子化を図るものです。

健康づくり情報が冊子になるということで、広告掲載については検討していないのか。

冊子自体が16ページでページ数的にはそう多くないため、わかりやすさ、読みやすさ、見やすさというところに重点を置き、今回は広告掲載しなかった。

山口公民館施設整備事業

3,518万6千円

山口公民館の空調設備(冷温水発生機)に故障が生じたため、緊急に修繕を行うものです。

いつごろ修繕が完了になるのか。公民館を利用した行事に影響は出てるのか。

工事の完了は3月中旬を予定している。今後、大きな行事として新年祝賀会、成人のつどいなどが予定されているが、山口地区ではこれらについては例年ほかの会場を利用して実施しているため影響は少ないと考える。

◎所沢市老人デイサービスセンター条例の一部改正

介護保険制度の施行に伴い、民間事業者の参入が可能となり、老人デイサービスセンターの施設数が増加していること、また、保健センターにおいては地域保健対策等の推進拠点として、さらなる機能充実を図る必要があることから、所沢市保健センター老人デイサービスセンターを平成26年度末をもって廃止するものです。

◎指定管理者の指定について

所沢サン・アビリティーズ、所沢市民武道館など11施設について、現指定管理者の指定期間が平成26年3月31日で終了となるため、平成26年度以降の新たな指定管理者を指定するものです。また、現在直営で行っている所沢市立児童館(ひばり、つばめ、さくら児童館)の管理運営について、平成26年4月1日から指定管理者による管理運営に移行するため指定管理者を指定するものです。

所沢サン・アビリティーズの指定管理者に選定された公益財団法人所沢市公共施設管理公社は、利用者拡大および障害者の利用についてどのような目標を掲げているのか。

現在、利用者拡大についての具体的な数値目標は示されていないが、事業計画において施設利用の拡大方針の決定、厳格な目標管理を1カ月ごとに定

めること等を掲げているので、モニタリングの際に確認していきたいと考えている。

児童館の指定管理者の指定について、仕様書の危機対策には保護者の帰宅困難時の対応などについて詳細に記載されていないが、こうした事態の対応については指定管理者任せになるのか。

非常時の対応を定めた所沢市立児童館安全マニュアルを作成し、各小学校との連絡調整のための会議を開催することとしており、指定管理者も直営館も同様に行っていくものである。



市民環境常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算 (第5号)

三ヶ島二丁目周辺緑地等管理事業

850万円

今年度、埼玉県里山・平地林再生事業に採択されたことを受け、三ヶ島二丁目周辺の公有緑地における不良木の伐採等を行うものです。

この地域を選んだ理由は。この地域に多く自生しているニセアカシアは、幹周りが150cm以上になる大木で横にはうような形で根が張ることから、台風や強風等により倒木

や幹折れが多く発生しているため、倒木の除去と危険がある樹木を伐採する必要があり、この地域を選んだものである。

魅力ある商店街創出支援事業

769万4千円

所沢プロペ商店街振興組合および所沢ファルマン通り商店街が国の商店街まちづくり事業補助金を活用し実施する地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設整備事業に対して補助金を交付するものです。

商店街へ設置している防犯カメラの効果は。ファルマン通りにおいては、事件・事故や犯人の逃走経路の特定などに活用されている。平成15年の設置後、警察への映像提供回数は約70回あり、そのうち犯人検挙につながったケースもあるとのことである。

北野一般廃棄物最終処分場用地購入事業

1,320万円

北野一般廃棄物最終処分場用地として長期にわたり賃貸借している土地のうち、1名の地権者から用地売り渡しの意向が確認できたことから、用地取得に要する経費を補正するものです。

借地の地権者の数と、借地割合は。現在4名の地権者で、今回1名に内諾をいただいているので地権者は3名になる。借地割合は、購入後は約16%になる。

この地域を選んだ理由は。この地域に多く自生しているニセアカシアは、幹周りが150cm以上になる大木で横にはうような形で根が張ることから、台風や強風等により倒木

◎指定管理者の指定について

所沢市中富南コミュニティセンター、斎場、寿町駐車場など5施設について、現指定管理者との指定期間が平成26年3月31日で終了となるため、平成26年度以降の新たな指定管理者を指定するものです。

問 今回、斎場の指定管理者の応募は1社であった。なぜ応募が少ないのか。

答 斎場は、利用料金制ではなく使用料制のため、斎場に係る使用料はすべて市の歳入となり、大幅に収入を上げることが見込めないことなどが考えられる。

問 寿町駐車場は、地域に密着した施設であり、現指定管理者は駐車場の設置目的、地域の特性を熟知しているなどの理由で非公募だが、公募による方が委託料の縮減につながるのではないか。

答 指定に関しては指定管理者選定委員会の議論を経て非公募で選定したものであるが、今後の管理運営の方法などについては十分検討していきたい。

建設水道常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第5号)

■市道1-525号線舗装改修支援事業 2,000万円

市道1-525号線(プロベ通り)は、現在は天然石の平板ブロックで舗装されていますが、路面の老朽化が著しく車いすや歩行者の通行に支障が生じているこ

となどから、所沢プロベ商店街振興組合が計画する舗装改修に対し、市として工事費の一部を負担するものです。

問 道路舗装はどのような計画か。

答 プロベ通りの舗装は約24年が経過し路面の老朽化が著しいため、耐久性があり維持管理の容易な舗装に全面的に改修を行うものである。



▲プロベ通りの舗装

◎市道路線の認定 7路線
◎市道路線の廃止 2路線

委員会付託を行わず

全体審議とした議案
(追加議案4議案)

◎教育委員会委員の任命に同意
・大岩 幹夫氏(下安松/新任)

◎人権擁護委員の推薦に同意

- ・川地 康子氏(糎谷/再任)
- ・藤原 潤一郎氏(中新井/再任)
- ・竹内 剛直氏(山口/新任)

議員提出議案

議員からは『決算特別委員会の設置』『地方税財源の充実確保に関する意見書』『独立行政法人都市再生機構の平成26年4月からの継続家賃の引き上げ中止及び高家賃引き下げを求める意見書』『東京電力福島第一原子力発電所の早期の汚染水対策を求める意見書』『建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書』についての議案が提出され、全会一致で可決しました。また、『所沢市議会議員の議員報酬の特例に関する条例制定について』の議案については、賛成多数で可決しました。(意見書の要旨は最終ページ参照)

所沢市議会議員の議員報酬の特例に関する条例

所沢市議会議員の議員報酬は、所沢市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和43年条例第13号)第2条の規定にかかわらず、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間においては、同条に規定する議員報酬の月額から100分の5に相当する額を減じて得た額とする。

附則
(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年10月1日から施行する。(この条例の失効)
- 2 この条例は、平成26年3月31日限り、その効力を失う。

決算特別委員会を
設置しました

平成24年度一般会計、各特別会計、水道事業、病院事業会計の歳入・歳出予算の執行実績を確認し、内容を審査するため、決算特別委員会(定数9人)を設置しました。

9月定例会で付託された議案第83号および決算認定議案9件の審査を定例会終了後に行います。

《決算特別委員会》

- ◎浅野 美恵子(至誠クラブ)
- 青木 利幸(※所沢フォーラム“おおぞら”)
- 荒川 広(共産党)
- 赤川 洋二(民主ネットリベラルの会)
- 入沢 豊(※所沢フォーラム“おおぞら”)
- 吉村 健一(公明党)
- 植竹 成年(公明党)
- 大館 隆行(※所沢フォーラム“おおぞら”)
- 荻野 泰男(至誠クラブ)
- ◎…委員長 ○…副委員長

※所沢フォーラム“おおぞら”の会派名は、現在、自由民主党・無所属の会となっています。

討 論

議案に 賛成・反対 します



- 平成 25 年度所沢市一般会計補正予算 (第 5 号)
- 平成 25 年度所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計補正予算 (第 1 号)
- 所沢市職員の給与の特例に関する条例制定について

●反対●

- ・地方交付税を国の政策の誘導手段として用いることは地方自治の理念から認められないことである。あくまでも要請なのだから断るべきである。
- ・地方交付税の削減により国に生じる財源の用途が明らかではないこと、地方交付税の交付額が当初予算の計上額より確定額が多いため行政サービスに影響がないこと、議案説明と条例案の内容が整合していないことなどから反対する。

■所沢市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例制定について

●反対●

- ・保健センター老人デイサービスセンターは、市内のデイサービスの平均利用率に比べ高い利用率であり、松井地区の拠点として近隣の方が多く利用している。市立のデイサービスセンターを廃止することは高齢者施策の大きな後退に繋がるものである。

■所沢サン・アビリティーズの指定管理者の指定について

●反対●

- ・類似施設や市内事業所の定義、受託年数を問うことにより候補が狭められることなど、指定管理の選定先と選定過程の公平性に疑義があり、そのことに十分な説明がなされていない。第 3 セクター改革と選定過程の公平性を求め反対とする。

■所沢市立ひばり児童館の指定管理者の指定について

■所沢市立つばめ児童館の指定管理者の指定について

■所沢市立さくら児童館の指定管理者の指定について

●反対●

- ・指定管理者制度では、児童館に求められる公的責任が果たせない。
- ・委託料の人件費や一般管理費の説明が十分とは言えない。
- ・次の見直しの際には、指定管理者制度がふさわしいのか、直営に戻すべきなのかも含めた十分な再検討を求める。

■所沢市議会議員の議員報酬の特例に関する条例制定について (議員提出議案)

●反対●

- ・議員平等の権利を守り、自由闊達な議論をし、全会一致に向けての努力をする必要があった。また、削減率、使い道についても説明が十分とはいえない。
- ・行政と歩調を合わせる必要はない。
- ・自主的に募金するなどした方が被災地の支援の財源のためになるのではないか。

●賛成●

- ・本来、国が地方に給与削減を要請するものではないが、日本の早期復興に向け皆で少しずつ力を出し合おうという趣旨には賛同でき、管理職員の給与引き下げについては賛成をする。また、それに準じた一般職員の時間外勤務の削減に対しては給与削減をせず実質的な給与の削減を狙うもので、その成果に大きく期待し賛成する。

●賛成●

- ・市内の民間デイサービス事業者数は平成 25 年 4 月現在で 77 か所に増加しており公設の老人デイサービスの所期の目的は達成されている。加えて、跡地スペースの有効活用に期待し賛成する。

●賛成●

- ・選定委員会において選定手続きについて詳細な説明が行われたことが報告され、評価項目のうち、安定的な施設運営のために候補者の実績を判断した点なども含め、十分な審議を経て選定委員が全員一致で選定したものであると判断できる。

●賛成●

- ・指定管理者による運営施設については利用者が順調に増えているなどの実績が確認できた。
- ・今回選定された事業者については、それぞれに指定管理者としての意欲が感じられ、地域連携なども期待でき、市が考える児童館のあり方を実現できる能力があるものとする。

●賛成●

- ・二代表制の一翼を担う議会として、市と今後も信頼関係を継続しつつ、市民生活の向上と市政の進展のために一丸となって取り組んでいくためには今回のようなある種の痛みと覚悟を共有することも必要である。また、他市の事例からも減額率は概ね妥当で根拠のある数字であると認識している。特例という位置づけとその趣旨から今回の提案の過程もやむを得ない。

※討論は一部の要旨を掲載しています。インターネットで録画中継が視聴できますので、ぜひご利用ください。表紙下段のアドレスからアクセスできます。



議会 9月27日 討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・採決 質疑・討論・採決	議会 9月26日 常任委員長報告	委員会 9月19日 建設水道常任委員会審査	議会 9月11・13日・17・18日 市政に対する一般質問	委員会 9月9日 四常任委員会並行審査	議会 9月6日 議案質疑 決算特別委員会の設置	議会 9月4日 提案理由の説明・議案 説明 常任委員長報告(特定事件)	9月定例会の動き
--	------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	---------------------------	----------------------------------	---	----------

市政に対する

一般質問

9 月定例会では、27 人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1 項目だけが掲載されています。すべての質問項目はご自宅のホームページでご覧いただけます。

行政・財政

市庁舎駐車場に

「思いやり駐車区画」の設置を

質問者

公明党 西沢 一郎

議員 現在ある、車いすマークの駐車区画は障害者のためのシンボルマークであり、車いす利用者に限定するものではないが、車いす利用者以外の方は利用しづらく、特に内部障害者は一見して障害者と見受けられないため、利用の際にトラブルになった事例も聞いている。そこで、障害者以外にも高齢者、妊婦、乳幼児連れの方などが利用できる「思いやり駐車区画」を、市内公共施設に先駆けてまずは実験的に市庁舎駐車場に設置できないか。

財務部長 市庁舎駐車場には現在、障害者用駐車スペースとして4台分を確保している。この駐車スペースは、主に車いすマークを張っている方にご利用いただいているが、駐車希望があれば人がや

妊婦、内部障害者などにもご利用いただいている。「思いやり駐車区画」については、今後、市庁舎駐車場の障害者用スペースの路面表示を更新する際に検討したいと考えている。

所沢観光大使の活動に

市民の提案を取り入れてみては

質問者

民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 お笑いコンビ「オードリー」の春日俊彰さんに所沢観光大使に就任していただき、先日放送されたテレビ番組では観光大使のたすきをかけ、南アフリカの村に土産のケーキを持って行った模様が放送された。放送後、そのケーキを作った市内の菓子店には来店客や問い合わせなど全国から反響があつたそうである。市をさらに活性化させるために市民がさらに喜ぶような観光大使の活動を考えるべく、市民提案を取り入れることはできないか。

産業経済部長 市の観光大使である春日俊彰さんや俳優の長谷川朝晴さんには、テレビ、ラジオ、雑誌、ブログなどで市の PR をしていただいております。最近では春日さんがトコロんTシャツを着用した

写真を、近況とともに商業観光課のフェイスブックに掲載したところである。今後もさらに市を PR していただくために、年齢は問わず市民からのご提案をいただいた場合には、できることから実施していきたいと考えている。

消費税の引き上げ

市への影響は

質問者

至誠クラブ 浅野 美恵子

議員 去る9月11日に、安倍首相は消費税を来年4月から予定どおり引き上げる意向を固めたとの報道があつた。これにより、4人家族の世帯あたりで新たに年16.5万円の負担増になると試算されている。厚生労働省では、年間世帯所得250万円未満の貧困層における子どもの入院率は、それ以外の世帯より高いことを指摘しており、消費税増税が市民生活に悪影響を及ぼすのではないかと大変心配している。増税による市の予算収支への影響、県から市に配分される金額の予想を伺いたい。

財務部長 平成26年4月1日から消費税が8%になることが予定されているが、施行にあたっては経済状況等を総合的に勘案し消費税率の引き上げ停止も含めた所要の措置を講ずることとされている。来年度の県からの交付額については、現時点で詳細が国から示されていないこと、消費税増税の見直しが消費動向にも大きく影響することから、現時点で具体的な額を予想することは難しいものと考えている。

市庁舎駐車場の渋滞

早急な改善策を

質問者

所沢フォーラム「おそろ」 石井 弘

議員 市庁舎駐車場への進入待ちの車両が両方向2車線を占領し、さらに郵便局側から進入し左側車線で待つて右側の駐車場に入る状況は異常であり、左側の車線で待つなら左折して進入するか、右側に待機レーンをつくつて右折するのが常識である。改善案として、現在の一方通行道路を逆方向にすることで車列の流れを変えることを検討できないか。

財務部長 市庁舎と所沢航空記念公園間の道路については、この庁舎が開設した当時は交互通行だったが、公園通り線駐車場への入庫待ちの車列が周辺交通の妨げになってきたことから平成4年に現在の東側から西側への一方通行に変更されたものである。変更後に、市、県交通規制課および所沢警察署で調整会議を開き、市から西側から東側への一方通行に改められないか申し入れたことがあつた。県交通規制課の回答は、市庁舎周辺の交通量は東側から西側への車の流れが多いこと、西側からの一方通行とした場合、公園通り線から右折で入ってくる車両に危険があること、また、周辺道路の通行車両の絶対量が変わらない中で逆方向に変えたとしても、別の箇所に渋滞が発生し抜本的な問題解決にならないことなどから変更はできないとのことであつた。市としては、現状の中で混雑緩和に努めていきたいと考えている。

行政回覧の抜本的な改善を

質問者 至誠クラブ 中村 太

議員 行政回覧の件数は、ここ数年増加し続けており、行政協力委員代表者からは配っても、直ぐにまた配ることになるといったご批判をいただくこともある。回覧件数の縮減だけでなく、興味関心のある部分を行政協力委員や読者を対象に調査するといった読み手や受け手の視点に立った改善が必要だと思いが、見解を伺いたい。

市民部長 行政回覧についてはこれまでも件数が多く行政協力委員の負担が大ききとのご意見をいただいております、縮減に向けて各所管課へ到達日の厳守と回覧文書の精査の協力依頼をしているほか、各まちづくりセンターと所管課において縮減方策についての意見交換会を行った。このような内部検討を進めるとともに、所沢市自治連合会等のご意見も参考にさせていただきながら、少しでも行政協力委員の負担が軽減できるよう引き続き改善に努めていきたいと考えています。

所沢ブランドの推進状況は

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 所沢ブランドの推進については、市のイメージマスケットであるところろんのグッズ販売や、ゆるキャラグランプリのPRを実施していることは認識しているが、それ以外の企画の検討状況や（仮

称）所沢ブランド推進協議会の設置について伺いたい。

経営企画部長 所沢ブランドの推進の一例として、所沢ブランドをイメージしたデザイン公募によるラッピングバスの運行、市民の音楽活動が盛んな土壌を生かした音楽のあるまちづくりなどを通して市内外の方々に積極的にアピールしたいと考えています。また、（仮称）所沢ブランド推進協議会を市内関係機関や団体、大学などの協力を得て本年度中に立ち上げ、都市ブランドと個別ブランドの定義・形成、市のイメージアップ戦略、市民意識の啓発、醸成を念頭に、選ばれたまち所沢の実現と地域経済の活性化を目指した活発な協議をお願いしたいと考えています。



▲ところろんグッズ

道州制に対する

市長の見解と対応は

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 道州制は、都道府県さらには地方交付税を廃止し全国10程度の巨大な広域自治体を求める財界からの要望であるが、市町村は、学校、福祉、衛生、上下水道、消防などを、県は人事、保健所、警察、河川、職業訓練、産業振興など、身近な

住民サービスを担っている。市町村は都市部に財源が集中する一方、条件的に不利な地域が多く、ナショナルミナムの水準を保つ地方交付税の廃止は日本の国土と経済を変質させるものだが、市長の道州制に対する見解を伺いたい。

市長 今日地方分権は過渡期にあり、国、県、市の責任があいまいになったことで責任を押し付けあう部分が増えてきてしまったと感じています。道州制と制度を変えるより前に、今の制度の中でやるべきことはあることから、まずは責任を持つて自治を動かしていくことが重要であると考えています。



東部クリーンセンター

余熱利用施設の設置を

質問者 所沢フォーラム「おそろ」 久保田 茂男

議員 余熱を供給する準備がある東部クリーンセンター周辺には余熱利用施設がいまだに存在していない。市がマチごとエコタウンを提唱する中、ごみの余熱を利用しないのは大変もったいない。余熱を利用したクアハウスなどの健康増進施設や農業ハウスなどを東部クリーンセンターに併設できないか。

市長 環境的側面だけでなく、人と人との絆、魅力あるまちづくりという意味でも余熱利用としてクアハウスや農業用

ハウスなどをつくっていくことは効果的だと感じています。これまでも多くのご要望をいただき、いつかはそのご期待に応えなければならぬものと認識しているが、現在のさまざまな状況を考慮すると早急に結論を出すのは大変難しく、財政状況や手法、近隣の状況等を踏まえ検討していきたいと考えています。

国道463号バイパス

土地利用の転換を

質問者 所沢フォーラム「おそろ」 近藤 哲男

議員 小手指駅付近の国道463号バイパス周辺には市街化調整区域が広がっている。この地区は商業活性化を進めるうえで適地だと思われるが、土地利用の転換を図ることはできないのか。

街づくり計画部長 この区域は開発行為等により沿道サービス施設が立地している国道463号バイパス沿道を除き優良な集団農地が広がっている状況であり、農業環境等の保全の観点から都市的な土地利用への転換は難しいと考えています。今後の社会経済情勢や、国道463号バイパスの全線供用開始をはじめとする道路交通網の整備進捗など市を取り巻く状況の変化を踏まえ、必要に応じて市街化調整区域の土地利用は適切に見直しを行っていききたいと考えています。

防災用の井戸設置で

災害時の水の確保を

質問者 公明党 植竹 成年

議員 大規模災害後、ライフラインが機

能しない中で避難所生活が長期間続いたしまった場合、現在市が確保する水の量では到底足りない。そこで、災害後にも生活に必要な最低限の水を確保することができる井戸を新たに設置する自治体が増えているが、市が指定する避難場所等に防災用の井戸を設置できないか。

危機管理監 防災用の井戸があればより

安心感が高まるが、平成 19 年に県が行った地震被害想定調査結果によると、立川断層地震の県全体における上水道復旧日数予測は 8 日である。これに対して、市が確保すべき一人一日あたりの目標水量が全市民 10 日分であることを考えると現状では必要ないと考えている。

発想の転換で

路線バスの充実を

質問者 所沢フォーラム おおぞら 中 毅志

議員 京都府京丹後市では、市の赤字補填額が増加の一途をたどっていた路線バスの運賃を一律上限 200 円に設定したことで、200 円で移動できる距離が日本一長い路線バスを誕生させた。これは、赤字補填するのであれば、一人に高額負担してもらいより数人から 200 円ずつ負担してもらいの方が地域活性化につながるという発想によるものである。市においてもこのような対応を取れないか。

市民部長 路線バスは市民の身近な交通手段として利用されているが、その実情は民間のバス事業者を支えられており、車社会の浸透による利用者減少に合わせて路線廃止や減便が進められている。市

内の路線バスにおいても一部で運行距離の短縮や便数削減などの見直しが行われている厳しい状況である。しかし、市として路線バスは地域の交通手段として大変重要だと認識していることから、市民からの改善要望はバス事業者へ申し入れていきたいと考えている。

脱法ハウス

行政指導と今後の対策は

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 居室が極端に狭く、火災時には大変危険な脱法ハウスに対して市はどのような行政指導を行っているのか。また、居住者の中には、保証人がいなかった、初期費用が払えなかったという方も多くことから、強制的に退去を迫るのではなく、福祉とも連携した支援が必要だと考えるが見解を伺いたい。

街づくり計画部長 市の行政指導としては、消防署と連携して立ち入り調査を実施し違反事項を伝えるとともに速やかに改善を行うよう指導をしている。また、事業者が居住者に強制退去を迫ることのないよう、是正期間に配慮した改善指導を行うとともに、居住者から相談があった場合には関係部署と連携し支援方法について協議していきたいと考えている。

三芳町の行政境(中富南4丁目) 歩行者の安全確保を

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 三芳町が管理する道路については、以前から信号設置や交通量調査、車両の

振動対策や歩道の設置などを提案してきたがどのような協議が行われてきたのか。この地域には未就学児が多く児童の登下校は大変危険であるため、地域住民の安全確保、通学路確保のために歩道の設置を提案するべきではないか。

実践者であり、今後もさまざまな内容の提案があるものと考えている。また、自治体の先進的事例については、実際に伺い担当者の話を聴くなど研究しているところであり、市の特徴を活かしつつ自治体にはない先進的な内容を本構想に盛り込めることが最善であると考えている。



漫画「はだしのゲン」

閉架を求められた際の市の対応は

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 島根県松江市教育委員会において漫画「はだしのゲン」に閉架措置が取られ、その後再び閉架措置になったことは記憶に新しい。この漫画は戦争の悲惨さを学ぶ上で大変役立つと評価しているが、松江市のように市民から閉架の声が挙がった場合、市では制限を設けるような対応を取るのか。

学校教育部長 閉架の声も届いている

が、学校図書館は、学校教育において欠くことができない基礎的な設備であることに鑑み、その健全な発達を図り、もって学校教育を充実することを目的として設置されている。このため「はだしのゲン」も含めた学校図書館の本は各学校が選定・購入し適切に配架していることから制限することはないと考えている。

マチごとエコタウン所沢構想に 先進的な内容を

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 これまでのマチごとエコタウン所沢構想策定検討委員会を傍聴した際にある委員から、「もっと市民の注目を集められる、インパクトのあるような内容に高められれば」といったご発言があった。今後、策定検討委員会がさまざまな議論していく中で、例えば、他自治体になかなかない先進的な内容を盛り込むことができるならば、所管部署としての見解を伺いたい。

環境クリーン部長 マチごとエコタウン所沢構想策定検討委員会においては、委員はそれぞれの分野で活躍されている実

学期制に係る課題は

教育委員会での議論を

質問者

日本共産党 荒川 広

議員 文部科学省から、教育委員会は首長または教育長の附属機関とする案が出ている。しかし、教育行政の責任者として首長から独立した合議体としての執行機関であるという意味で、学期制は教育委員会で議論し、教育長はそれを踏まえた運営をしていくべきではないか。

教育長 学期制に係る課題は、学校内のさまざまな教育活動の時間の確保、児童・生徒への評価のあり方など極めて専門的な事項がある。事務局は整理した協議課題を報告・提案し、教育委員会内でしっかり議論して議決した事項に基づき執行していく考えである。

災害対策に

学校の窓ガラスの耐熱、耐震補強を

質問者

所沢フォーラム おおぞら 安田 義広

議員 先日発生した竜巻によって、近隣市において学校の窓ガラスが割れる被害があったが、市内小中学校における窓ガラスの遮熱や耐震状況はどのようなものか。また、さらなる災害対策としての窓ガラスの補強を予算要望していただきたいが見解は。

教育総務部長 近年行っている窓ガラスの改修工事は、比較的破損のしにくい強化ガラスを使用し遮熱や飛散防止のフィルムは行ってない。学校の改修事業については、洋式化やバリアフリー

が急務であるトイレ改修工事や外壁塗装工事などを優先的に進めていくが、災害時に避難所となる学校の安全対策も大変重要であるという認識は持っている。

保育料滞納者に対する

一歩進んだ徴収対策を

質問者

至誠クラブ 桑島 健也

議員 生活困窮者は別にして、負担能力がある滞納者を見逃すことはできない。急な失業といった事情がある場合もあるとは思いますが、基本的に保育料の滞納は差し押さえるのが当然であり、他市では実施事例もある。市でも取り組んだ方がよいのではないかと。

ことも未来部長 保育料滞納対策として、督促状や催告書で納付を促し、一度に納付が難しい金額の場合は生活に支障を来さない範囲の金額で分割等の納付相談を受けている。また、悪質な滞納者に対しては、兄弟の入園や継続入園の選考が不利になる旨を伝え、納付を促す試みを実施し効果を待っているところである。

環境教育の一環に

小中学校へ太陽光パネルの設置を

質問者

公明党 福原 浩昭

議員 小中学校への太陽光パネル設置は周辺自治体でも具体的成果が報告されている。エコスクールをテーマとした太陽光パネル設置による市の学校教育に対する見解を伺いたい。

教育長 太陽光パネル設置などのエコスクール化による環境教育を行っていくこ

とは大変重要な施策の一つであると考えられている。これまでも松井小学校建設時に太陽光パネルの設置を行うなどのエコスクール化に努めている。近年は耐震化事業を最優先に進めているが、マチごとエコタウン所沢構想の方針が示された際には、関係課と協議しながら設置の検討をしていきたいと考えている。



所沢市の福祉避難所

現状と今後の取り組みは

質問者

公明党 吉村 健一

議員 愛知県西尾市では本年4月、災害発生時に一般の避難生活が困難な要援護者を市内の福祉施設で受け入れる福祉避難所の開設および運営に関する協定書を締結した。学校などの避難所を経て福祉施設で受け入れるのが一般的な中、災害発生直後に要援護者を福祉施設に受け入れる体制づくりが進められている。福祉避難所の現状と今後の取り組みについて伺いたい。

危機管理監 指定避難場所に避難した被災者のうち、避難所では十分な救援・救護活動が実施できないと認められた場合、市内の高齢者・障害者・児童施設等に福祉避難所を設置し、救援・救護活動を実施することとしている。市の施設、国立身体障害者リハビリテーションセンターな

どが応援協定により受け入れ可能なほか、現在は市内民間高齢者施設と個別に協定を締結する準備を進めている。

周産期医療体制

県レベルでの取り組みを

質問者

民主ネットリベラルの会 赤川 洋二

議員 周産期医療の重要性が高まっている昨今、市内にある独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院が一度は撤退した周産期医療の受け入れを再開したが、非常に厳しい状況である。そこで、総合周産期母子医療センターである埼玉医科大学総合医療センターの協力を得るといった県レベルでの取り組みが必要だと思が見解を伺いたい。

健康推進部長 川越市の埼玉医科大学総合医療センターが県内全域をカバーする総合周産期母子医療センターに位置づけられている一方、市を含む埼玉西部保健医療圏においては、西埼玉中央病院と埼玉医科大学病院が地域周産期母子医療センターとして、防衛医科大学校病院が新生児センターとして位置づけられ連携を図っていることから、出産に関わる安心・安全の確保のために機会を捉えて県に要望していききたいと考えている。

新所沢駅東口ロータリーの 点字ブロック改善依頼後の経過は

質問者

共生 脇 晴代

議員 新所沢駅東口ロータリーの点字ブロックは縦横とも狭くすり減っているため、要望を受けた西武鉄道が再塗装した

ものの全く見えない方にとっては何も改善されていない状況である。このような現状を具体的に伝えているのか。

市民部長 西武鉄道株式会社との鉄道に関する意見交換の場で本年の4月、7月、9月の3回にわたって早期改善を依頼したが、先方も課題と捉えているものと認識している。引き続き、具体的な内容も含め依頼していきたいと考えている。



▲新所沢駅東口ロータリー

地域包括支援センター

欠員に対する市のサポートは

質問者 民主ネットリベラルの会 石本亮三

議員 介護保険法では、地域包括支援センターには3職種（主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健師または看護師）の配置が義務付けられているが、欠員状況は他市と比べて著しく多い。欠員がある地域包括支援センターに対して市はどのような指導やサポートをしているのか。

いては、法人内で資格取得可能な職員が資格取得研修を受講できるよう、法人への助言などを行っているところである。

家賃補助の導入で

精神障害者施策の充実を

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 近年、精神に障害がある方が増加しているが、障害者年金で生活している方はアパートの家賃を支払うとほとんど手元に残らず、家族の支援で何とか暮らしている。精神障害者の自立支援のために民間住宅の家賃補助を実施できないか。

福祉部長 精神障害者への居住に関する支援としては、障害者が共同で生活するグループホームの入居者に対し月額1万円、家賃が3万円を超えるグループホームには2万円を上限とした家賃補助を実施している。また、1、2級の精神障害者に生活費補助として手当を支給、市営住宅申し込みの際に障害者世帯を対象とした抽選時の優遇措置制度、おもに精神障害者を対象にした市内5か所の地域活動支援センターにおける日中活動や社会交流の促進を図るといった総合的な支援を行っていることから、民間住宅の家賃に特化した補助は予定していない。

より明確な民生委員制度を

質問者 所沢フォーラム おおぞら 松本明信

議員 民生委員の関係者は人選や活動内容の多様化といった多くの課題を抱えて

いる。これらを改善するためには、問題をより具体的に明らかにし、国や関係機関に対して現在の社会情勢に合ったシステムに改革するべきだという提言を出す必要があると考えている。例えば、民生委員の活動範囲を高齢者のみに特化する方法は考えられないのか。

福祉部長 高齢者に関する見守りや相談業務も増加傾向にあるが、地域における福祉的課題は生活保護世帯の増加や児童虐待問題など複雑多岐にわたっている。地域の幅広い方を対象に相談、支援を行っている民生委員の役割は大変重要であることから、高齢者に限定することのない活動をお願いしたいと考えている。

プチ健診で市民の健康促進を

質問者 公明党 亀山恭子

議員 時間が取れない、費用が気になるなどさまざまな理由で健診を受けていない市民が多い中、プチ健診、ワンコイン健診といった名称で血液や肝機能などの簡単な検査を受診できる医療機関が増えてきている。プチ健診は予約や保険証が不要、申し込みから検査終了まで約15分、検査結果は一週間後に自宅へ郵送されるという仕組みであることから大変有効だと考えるが、市民医療センターで取り組む際にどのような課題があるのか。

市民医療センター事務部長 プチ健診は低価格、短時間の特徴として気軽に受診できることから、身近な医療機関として地域の信頼性を高める効果があると考え

ている。課題としては、現在、当センターでは一日に約100人が人間ドックや定期健康診断を受診しているため、短時間検査が実施できるのか検討する必要があるほか、これまで充実を図ってきた人間ドックのオプション検査と項目が重なるものが多いため、受診者への影響が懸念される。これらの運用面や費用対効果を含めた実現性について今後研究していきたいと考えている。

認知症に優しい

まちづくりの推進を

質問者 育 越阪部 征衛

議員 人口減少と少子・高齢化による構造変化の中、今後は病院や施設だけでなく、地域で暮らす認知症の方も増え続けるため、地域の一人として生きがいを感じて暮らせる社会づくり、認知症に優しいまちづくりを進めていくための設計図をどのように描いていくのか。

市長 社会保障費をはじめ、福祉や医療に係る費用が増加する一方で、支え手の減少により財政は厳しさを増すことから福祉需要額をしっかりと見積もり、経費を賄うだけの収入を得るため人や企業を呼び込んでいかなければならない。認知症に優しいまちとは、まず、市民の理解を進めるとともに医療や介護施策のネットワークを張り巡らせること、道路や建物における配慮や消費者保護などの対応と同時に、解体し個人化した社会・家族をもう一度見直し、心の面でもネットワーク、絆を深めていくべきだと考えている。

可決された意見書

各意見書は要旨を掲載しています。全文は市議会ホームページの「議決の概要」から「議員提出議案」をご覧ください。

地方税財源の充実確保に関する意見書（要旨）

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
- 2 地方税源の充実確保等について

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 内閣官房長官 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

独立行政法人都市再生機構の平成26年4月からの継続家賃の引き上げ中止及び高家賃引き下げを求める意見書（要旨）

独立行政法人都市再生機構(以下、「機構」という)の賃貸住宅は、継続家賃の平成26年4月1日の改定の実施を予告し、現在その作業を進めているが、居住者にとって家賃は最大の出費であり、収入が年々低下する中で家賃引き上げに不安を募らせている。高家賃団地ほど空き家率が高く、既に家賃は高い状況にあると言える。機構の賃貸住宅は、法制上「住宅セーフティネット」に位置付けられ、平成15年、衆参両議院の国土交通委員会において付された附帯決議では、家賃が居住者にとって過大な負担とならないよう配慮することを機構に求めている。政府等は家賃の引き上げ作業を中止し、高家賃引き下げによる居住者の安定の確保と、社会的にも大きな損失である空き家の早期解消に努めることを求める。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
国土交通大臣

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書（要旨）

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト(石綿)被害は、多くの労働者、国民に広がっている。欧米諸国で製造業の従事者に多くの被害者を出しているのに比べ、日本では建設業従事者に最大の被害者が生まれていることが特徴である。国は石綿被害者救済法を成立させたが、極めて不十分で、成立後一貫して抜本改正が求められている。よって、政府等に対し、建設アスベスト被害者と遺族が生活できる補償の実施とアスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト被害の早期解決を強く求めるものである。

提出先 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 文部科学大臣
厚生労働大臣 内閣官房長官

東京電力福島第一原子力発電所の早期の汚染水対策を求める意見書（要旨）

東日本大震災から2年半が過ぎ、東京電力福島第一原発(以下、「福島第一原発」という)では放射性汚染水漏れが止まらず、事故収束がいまだにみえない。原子炉を冷却するため大量に注入された水が高レベル放射性物質に触れて高濃度汚染水になり、原子炉建屋に流出し海にも漏れ出していると報道されている。9月8日の国際オリンピック委員会において福島第一原発の汚染水に対する質疑があり、またIAEA加盟国の間では汚染水漏れに対する懸念が強いことがうかがえる。こうした経緯と復興予算が被災地以外に使われていることが報道される中、国民とりわけ被災地の漁業関係者をはじめ住民の懸念と不安はまだまだ収まっていないのが現実である。

よって、政府に対し一層国による、より具体的な汚染水対策を示し、より1日も早い着手を求める。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 内閣府特命担当大臣(原子力防災)

連絡先
(TEL) 299819222
(FAX) 299819222

岡田静佳(議長)
村田浩(副議長)

石井浩弘
福原一昭
西沢美恵子
浅野美恵子
入沢豊
島田一隆
矢野いづみ

副委員長 中村晴代
委員 末吉美帆子
委員 脇太

(太)

軽に足をお運びください。
今月は市内2会場にて議会報告会を開催します。9月定例会の報告とともに市民みなさんとの意見交換を行う予定です。ぜひお気軽に足を運んでください。
9月定例会が終了しました。所沢市議会では、議会基本条例の制定をはじめ、様々な議会改革に取り組んでいるため、閉会中は全国各地の議員が視察に訪れます。その対応も毎回数名の議員で行っており、忌憚のない意見交換が行われています。



編集後記

次の定例会は
12月3日からの
予定です。

